

国際社会で貢献する 土木技術者を目指して



廣瀬 典昭

土木学会 第103代会長

世界には、いまだ、飲料水や食糧の不足、教育や雇用機会の喪失など、社会生活を営む上で必要最小限のさまざまな課題が未解決のまま放置されている地域が多く存在し、それが、世界の政治的、経済的な不安の大きな一因にもなっています。こうした現状を憂慮し、国連は昨年、国際社会が取り組むべき「持続可能な開発目標(SDGs)」を策定し、課題解決につながる開発項目を提示しました。その中には、社会経済の改善や発展を促す社会インフラの整備など、土木界が役割を担うべき開発項目が多く含まれています。開発途上国の国づくりや人づくりに対して、わが国の土木界は、ODA(政府開発援助)によるインフラ整備事業を通じて、多くの国の経済発展に貢献してきました。そうした国々の、特にアジア諸国が、今や中進国へと発展

している現状をみると、インフラ整備が途上国の発展に不可欠であることを改めて知らされます。

日本のODA事業によるインフラ整備が、現地の社会生活向上や地域開発に貢献した事例を見ると、その国や地域に適切な社会インフラを整備するには、その土地の自然や文化、人びとのことを理解し、解決すべき課題を的確にとらえることが成功の鍵であることに気づかされます。具体的には、まず、現地へ赴き、その国や地域の実情を理解し、限られた制約条件の中で最適な技術を見いだし、技術移転のために現地の人びととともにプロジェクトを遂行する熱意や努力の積み重ねが、きわめて重要となります。また、それぞれの国にとって最適な技術開発や人材育成など、開発途上国の課題に対する学術的活動を



コンセッション方式で建設された港湾事業、ペルー国、カヤオ港（2010年撮影）

さらに深める必要があります。

一方、途上国、新興国を問わず、経済活動が急速に活発になった地域では、大型のインフラ需要が旺盛で、その事業の質と仕組みが変化しています。たとえば、PPPやコンセッションと呼ばれる方式では、官民連携による資金調達や建設・運営管理を一括して委託する方法などが採られています。このような大型プロジェクトでは、一企業がすべてを請け負うのではなく、さまざまな役割を担当するプレーヤーからなるチームが、集合体として事業に関わることが多くなります。こうした仕組みでは、必要とされる能力の評価によって事業参加の機会が決定づけられるので、プロジェクトをマネージする能力や個別の技術力を磨くことにより、大手企業だけでなく、専門建設業

や専門コンサルタントの技術者の活躍できる舞台や可能性が大きく広がっていきます。

国際活動において、日本の土木界の存在感と評価を高めていくには、開発途上国の課題解決に対する国際協力を継続するとともに、新たな仕組みで展開される大型の国際事業に対応できる総合力を養うために、産学官の土木技術者が、それぞれの役割と立場に応じて知恵を集結し連携することが必要です。土木学会の「社会と土木の100年ビジョン」に謳われている『持続可能な社会の礎を築く』という理念は、日本だけでなく、世界が直面している課題の解決にもつながるものであり、土木学会の会員の皆様が、この理念の実現に向けた国際活動に積極的に取り組んでいかれることを期待します。